

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 24日

上 場 会 社 名 日本フェルト株式会社

上場取引所 東

コード番号 3512

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏 名 青柳 正俊

TEL (03) 5993 - 2030

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	12,629	5.5	1,488	59.2	1,658	60.8
12年 3月期	11,972	△ 1.2	935	1.6	1,031	10.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	730	161.3	34.89	26.93		8.1	8.4	13.1
12年 3月期	279	△ 6.0	13.40	10.73		3.3	5.3	8.6

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 20,935,131株 12年 3月期 20,866,234株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	19,772	9,233	46.7	437.25
12年 3月期	19,561	8,847	45.2	423.99

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 21,118,141株 12年 3月期 20,866,701株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,272	△ 873	△ 616	1,972
12年 3月期	1,457	△ 275	△ 655	2,186

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,350	750	500
通 期	12,700	1,500	900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 42円62銭

企業集団の状況

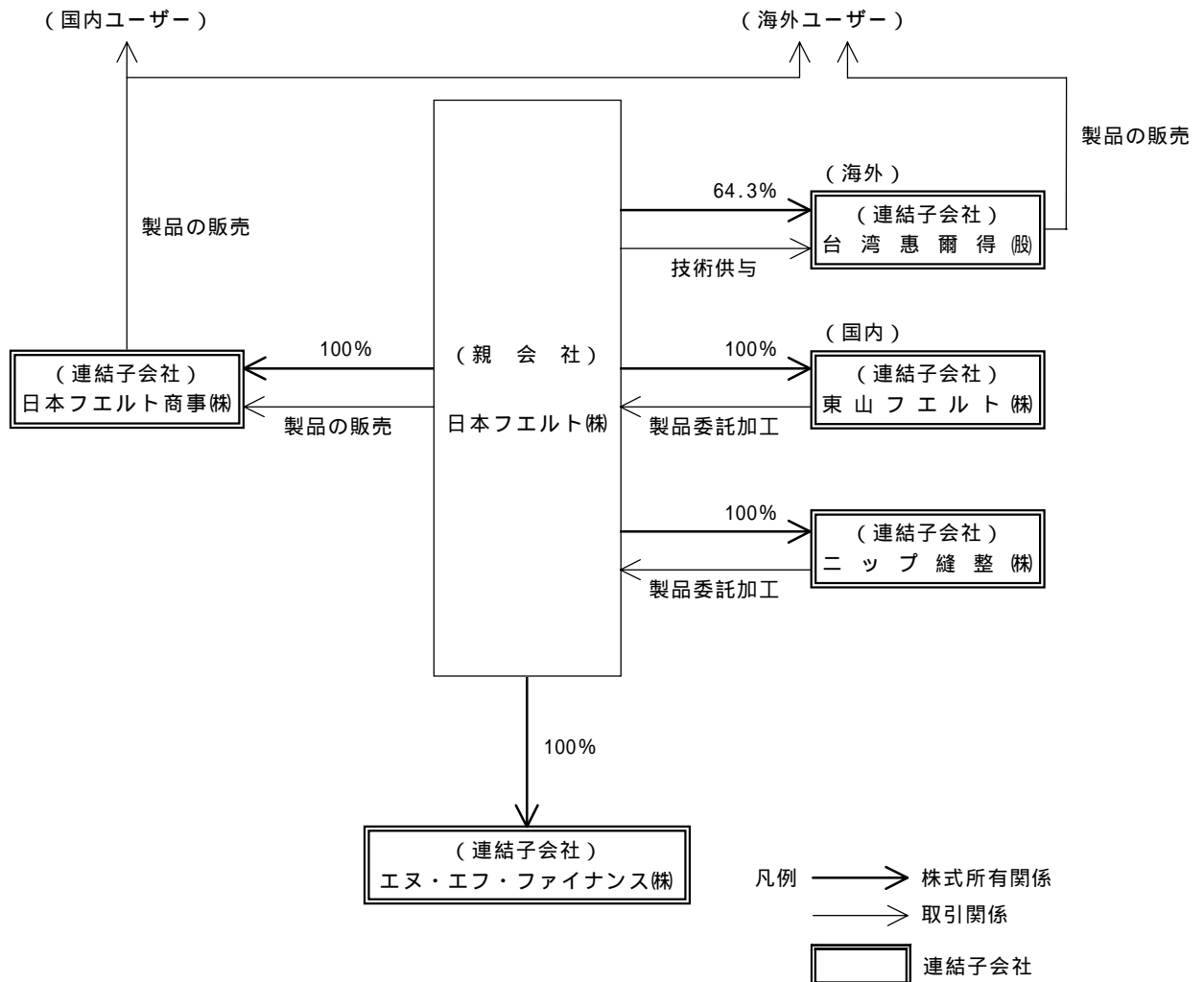
当企業集団は日本フェルト株式会社（当社）および子会社5社より構成されており、事業は、抄紙用フェルトおよびその他工業用フェルトの製造、販売を行っているほか、資金調達運用等の金融業務を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、子会社日本フェルト商事株式会社は、平成12年12月22日をもって簡易株式交換により、当社の持株比率は、82.8%から100%となりました。

区 分	主 要 製 品	会 社
フェルト事業	抄紙用フェルト、その他工業用フェルト	当社、日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)、台湾惠爾得(股) (会社総数 計5社)
その他	金融業務	エヌ・エフ・ファイナンス(株) (会社総数 計1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、世界のフェルト・トップメーカーを目指し、活力ある高収益の企業体質を構築することを経営理念とし、経営の基本方針を次のとおり掲げております。

- (1) 国際競争力のある経営基盤の確立
- (2) 変化への挑戦と改革の推進
- (3) 環境への積極的貢献

また、当社は顧客第一に徹することを経営姿勢の基本とし、いち早く品質保証システム ISO9001 の認証を取得。また、環境問題への取組みは企業の存在と活動に必須の要件であるとの認識に立って環境マネジメントシステム ISO14001の認証を取得して、環境の保全に積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、当社は業績に応じた適切な利益配分を基本方針とし、配当額の安定性にも配慮して対処しております。このため、内部留保の確保により財務体質を強化、一層の業績向上を図るべく努力いたしております。内部留保金につきましては既存の生産設備の効率化と更新、および今後の研究開発投資の原資として有効に活用していく所存であり、これは会社の競争力を維持しつつ将来の利益に貢献し、安定した配当に寄与するものと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

当社では、平成 11 年度に策定した中期 3 ヶ年経営計画の目標実現に向け鋭意取り組んでおりますが、とくに海外戦略の強化、グループ会社の業務の見直しと経営の効率化に力点を置いて取り組んでおります。

4. 対処すべき課題

ますますグローバル化が進む中、当社を取巻く経営環境は厳しさを増しており、国際競争力を強化し経営基盤を確固たるものにするために、「人員の削減」「グループ会社の経営体質強化」「工業用繊維製品の拡販」等、さらに推し進める所存であります。

なお、退職給付会計適用による積立て不足額については、当事業年度において全額一括処理いたしました。

経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、IT関連産業を中心とした底堅い設備投資などにより緩やかな景気回復の兆しが見えたものの、後半に入ると米国経済の減速、政局や株式市場の混乱、個人消費の停滞などにより厳しい状況が続きました。政府は、金融の量的緩和、超低金利政策などの景気刺激策を発動いたしました。不良債権問題など景気回復の阻害要因を多く残し、不況感を払拭することができずに推移いたしました。

当社グループの主な得意先である紙・パルプ産業は、昨年来の在庫調整の効果とIT関連の需要増加等により、生産・出荷とも好調に推移し過去最高を記録いたしました。しかしながら、景気低迷の長期化の影響で一部生産調整の局面も出始めてまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループは顧客満足度の向上を第一に考えながら、品質の向上、販売金額の確保、人員削減・経費削減などによるコストダウン、廃棄物の減量化と省エネルギーによる環境への貢献に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は12,629百万円（前期比5.5%増）を計上することができました。

紙・パルプ用フェルトは、国内向けは堅調な紙・板紙の生産量の伸びと販売シェアの確保などにより、増収となりました。海外売上高についても、拡販活動の成果が現われてまいりました。工業用その他の製品は、フィルタークロスでは拡販努力により増加いたしました。スレート用フェルトなど建材用は厳しい状況で推移いたしました。

連結経常利益は、連結売上高の増加と徹底した固定費の削減効果などにより、1,658百万円（前期比60.8%増）と当初の計画を上回ることができました。

当期から適用された退職給付会計制度につきましては、財務内容の早期健全化を最優先に考え、親会社及び国内子会社は退職給付信託等を利用し、会計基準変更時差異（積立不足額）320百万円を特別損失として一括償却いたしました。あわせて退職給付信託設定益111百万円を特別利益に計上いたしました結果、連結当期純利益は730百万円（前期比161.3%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、物価の下落と景気後退とが同時に進むデフレ状況の中にあつて、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような情勢下におきまして、当社グループは顧客のニーズに迅速に対応するため新鋭設備の導入をはじめとする効率的な生産体制を確立し、品質および生産性の一層の向上をはかり、売上確保に努力してまいります。

さらに、コスト削減、経営効率化の推進、資産の有効活用等、一層の収益力の向上を目指し、国際競争力のある経営基盤の確立に努める所存であります。

また、環境改善につながるISO14001の維持発展を図り、環境と調和した地球にやさしい企業をめざしてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高は12,700百万円を見込んでおります。連結経常利益は1,500百万円、連結当期純利益は900百万円となる予想であります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	11,594,960	58.6	11,221,657	57.4	373,303
現 金 ・ 預 金	2,385,440		2,599,798		214,357
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	6,273,705		5,655,731		617,973
有 価 証 券	6,315		141,681		135,366
た な 卸 資 産	2,641,179		2,707,931		66,752
繰 延 税 金 資 産	201,646		99,000		102,646
そ の 他 の 流 動 資 産	179,346		96,050		83,296
貸 倒 引 当 金	92,673		78,535		14,137
固 定 資 産	8,177,819	41.4	7,832,305	40.0	345,513
有 形 固 定 資 産	4,968,513		5,011,138		42,625
建 物 ・ 構 築 物	1,717,378		1,838,717		121,339
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	2,291,212		2,068,275		222,936
工 具 器 具 備 品	200,634		242,571		41,937
土 地	715,304		715,024		279
建 設 仮 勘 定	43,985		146,549		102,563
無 形 固 定 資 産	19,498		40,381		20,882
ソ フ ト ウ ェ ア	11,672		32,528		20,855
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	7,826		7,853		27
投 資 そ の 他 の 資 産	3,189,806		2,780,785		409,021
投 資 有 価 証 券	2,457,287		2,109,566		347,720
長 期 貸 付 金	37,905		39,819		1,914
繰 延 税 金 資 産	448,550		415,000		33,550
そ の 他 の 投 資	288,117		236,378		51,738
貸 倒 引 当 金	42,052		19,979		22,073
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	507,975	2.6	507,975
資 産 合 計	19,772,779	100.0	19,561,938	100.0	210,840

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	5,088,693	25.7	5,172,933	26.5	84,239
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	992,855		921,096		71,758
短 期 借 入 金	1,925,000		2,410,762		485,762
未 払 法 人 税 等	503,610		317,300		186,309
賞 与 引 当 金	638,939		577,162		61,777
そ の 他 の 流 動 負 債	1,028,287		946,611		81,675
固 定 負 債	5,158,354	26.1	4,933,797	25.2	224,556
転 換 社 債	2,930,000		2,930,000		-
退 職 給 与 引 当 金	-		1,504,566		1,504,566
退 職 給 付 引 当 金	1,665,514		-		1,665,514
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	394,100		331,800		62,300
そ の 他 の 固 定 負 債	168,739		167,430		1,308
					-
負 債 合 計	10,247,047	51.8	10,106,730	51.7	140,317
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	291,909	1.5	608,190	3.1	316,280
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,210,428	6.1	1,071,864	5.5	138,563
資 本 準 備 金	262,841	1.3	262,841	1.3	-
連 結 剰 余 金	8,067,399	40.8	7,512,347	38.4	555,052
為 替 換 算 調 整 勘 定	306,834	1.6	-	-	306,834
自 己 株 式	13	0.0	36	0.0	22
資 本 合 計	9,233,822	46.7	8,847,017	45.2	386,804
負債、少数株主持分及び資本合計	19,772,779	100.0	19,561,938	100.0	210,840

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	12,629,766	100.0	11,972,621	100.0	657,145
売 上 原 価	8,295,111	65.7	8,247,728	68.9	47,382
売 上 総 利 益	4,334,655	34.3	3,724,892	31.1	609,762
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,846,331	22.5	2,789,881	23.3	56,449
営 業 利 益	1,488,323	11.8	935,010	7.8	553,312
営 業 外 収 益	(494,478)	3.9	(593,374)	5.0	(98,895)
受 取 利 息 ・ 配 当 金	100,587		108,504		7,916
そ の 他 の 営 業 外 収 益	393,890		484,869		90,979
営 業 外 費 用	(323,999)	2.6	(497,012)	4.2	(173,012)
支 払 利 息	64,329		90,424		26,095
そ の 他 の 営 業 外 費 用	259,670		406,588		146,917
経 常 利 益	1,658,801	13.1	1,031,372	8.6	627,429
特 別 利 益	(112,035)	0.9	(211,533)	1.8	(99,498)
固 定 資 産 売 却 益	108		5,683		5,575
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		205,850		205,850
退 職 給 付 信 託 設 定 益	111,926		-		111,926
特 別 損 失	(379,225)	3.0	(521,843)	4.4	(142,617)
固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損	58,517		81,027		22,509
適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	-		93,477		93,477
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		29,213		29,213
早 期 退 職 優 遇 制 度 に よ る 退 職 金	-		142,674		142,674
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		175,450		175,450
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	320,707		-		320,707
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,391,611	11.0	721,062	6.0	670,548
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	779,603	6.2	574,377	4.8	205,225
法 人 税 等 調 整 額	136,638	1.1	151,000	1.3	14,361
少 数 株 主 利 益	18,278	0.1	18,123	0.2	155
当 期 純 利 益	730,366	5.8	279,561	2.3	450,805

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	(自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		7,512,347	7,351,265
連 結 剰 余 金		7,512,347	7,000,391
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-	350,873
連 結 剰 余 金 増 加 高		-	57,364
連 結 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高		-	57,364
連 結 剰 余 金 減 少 高		175,314	175,844
配 当 金		125,200	125,197
役 員 賞 与 金		50,114	50,646
(うち 監 査 役 賞 与)		(11,235)	(8,949)
当 期 純 利 益		730,366	279,561
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		8,067,399	7,512,347

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,391,611	721,062
減価償却費	728,364	797,119
貸倒引当金の増減額	35,474	8,799
賞与引当金の増減額	61,227	51,696
退職給与引当金の増減額	1,507,085	21,601
退職給付引当金の増減額	1,668,349	-
役員退職慰労引当金の増減額	62,300	44,700
受取利息及び配当金	100,587	108,504
支払利息	64,329	90,424
投資有価証券売却益	-	205,850
退職給付信託設定益	111,926	-
固定資産除却及び売却損	33,121	32,803
ゴルフ会員権評価損	-	175,450
退職給付会計基準変更時差異償却	151,200	-
売上債権の増減額	613,108	106,826
たな卸資産の増減額	73,666	261,082
仕入債務の増減額	70,556	45,795
役員賞与の支払額	50,114	50,646
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	2,798	2,610
その他	125,682	46,940
小計	1,828,897	1,843,898
利息及び配当金の受取額	100,587	108,504
利息の支払額	64,329	90,424
法人税等の支払額	592,955	404,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,200	1,457,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	10,412	-
有価証券の売却による収入	-	56,555
有形固定資産の取得による支出	553,640	560,182
有形固定資産の売却による収入	350	6,521
投資有価証券の取得による支出	249,980	3,110
投資有価証券の売却による収入	2,293	236,481
その他	62,536	12,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	873,926	275,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	485,000	470,000
長期借入金の返済による支出	762	50,762
配当金の支払額	125,200	125,197
少数株主への配当金の支払額	5,448	10,069
その他	47	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,363	655,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,731	5,469
現金及び現金同等物の増減額	214,357	531,597
現金及び現金同等物の期首残高	2,186,798	1,647,568
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	7,631
現金及び現金同等物の期末残高	1,972,440	2,186,798

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
現金・預金勘定	2,385,440	2,599,798
預入期間が3か月を超える定期預金	413,000	413,000
現金及び現金同等物	1,972,440	2,186,798

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、エヌ・エフ・ファイナンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち台湾惠爾得(股)の決算日は12月31日、エヌ・エフ・ファイナンス(株)の決算日は2月末日で、連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権・債務及び取引の消去に当って重要な不一致がないので調整は行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 移動平均法による原価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法

原料・貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、日本フェルト商事(株)、台湾惠爾得(股)は定額法)を採用しております。

ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、親会社は投資有価証券を退職給付信託に拠出することにより152,369千円を一時に費用処理し、国内連結子会社は当連結会計年度において全額を費用処理しております。また、在外連結子会社は5年による按分額を費用処理いたしません。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、在外連結子会社については該当ありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が121,646千円増加し、経常利益は44,944千円増加し、税金等調整前当期純利益は121,646千円減少しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の会計処理方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は7,427千円減少し、税金等調整前当期純利益は26,903千円増加しております。

また、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	2,454,057千円
時 価	9,285,922千円
評価差額金相当額	3,962,481千円
繰延税金負債相当額	2,869,383千円
少数株主持分相当額	-

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,475,901千円	13,990,603千円
2.受取手形割引高	738,652千円	728,949千円
3.担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建 物	-	31,699千円
(2)担保付債務		
短期借入金	-	762千円

4.連結会計年度末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	138,514千円
割引手形	11,624千円
支払手形	49,244千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当連結グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,261,805千円	96,884千円	1,358,689千円
連結売上高			12,629,766千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.0%	0.8%	10.8%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

ア ジ ア	台湾、韓国、インドネシア、中国
その他の地域	カナダ、チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,079,556千円	84,344千円	1,163,900千円
連結売上高			11,972,621千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	9.0%	0.7%	9.7%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

ア ジ ア	台湾、韓国、インドネシア、中国
その他の地域	カナダ、チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置 工具器具備品	- 110,959千円	14,594千円 218,272千円
減価償却累計額相当額	機械装置 工具器具備品	- 80,610千円	12,770千円 148,333千円
期末残高相当額	機械装置 工具器具備品	- 30,348千円	1,824千円 69,939千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	20,179千円	40,755千円
1 年 超	10,169千円	31,008千円
合 計	30,348千円	71,763千円

(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	41,415千円	48,494千円
減価償却費相当額	41,415千円	48,494千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産		
子会社の欠損金	66,185千円	89,504千円
退職給与引当金	-	276,000千円
退職給付引当金	270,050千円	-
役員退職慰労引当金	164,300千円	138,000千円
賞与引当金	124,500千円	73,000千円
ゴルフ会員権評価損	76,200千円	74,000千円
未払事業税等	45,300千円	30,000千円
その他の	53,708千円	25,000千円
繰延税金資産小計	800,244千円	705,504千円
評価性引当額	66,185千円	104,504千円
繰延税金資産合計	734,058千円	601,000千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	68,000千円	75,000千円
その他の	15,862千円	12,000千円
繰延税金負債合計	83,862千円	87,000千円
繰延税金資産の純額	650,196千円	514,000千円

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,505千円
その他	40千円

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	10,000千円	-	-

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	141,681	465,843	324,161
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	141,681	465,843	324,161
固定資産に属するもの			
株式	2,100,180	11,289,854	9,189,673
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,100,180	11,289,854	9,189,673
合計	2,241,862	11,755,697	9,513,835

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券 主に東京証券取引所における最終価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 9,285千円

その他の有価証券 100千円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。なお、親会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	3,724,401千円
ロ. 年金資産	1,667,228千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,057,173千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	153,936千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	336,274千円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,566,963千円
チ. 前払年金費用	98,551千円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,665,514千円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

イ. 勤務費用	204,505千円
ロ. 利息費用	109,690千円
ハ. 期待運用収益	55,490千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	320,707千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	9,574千円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	588,987千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	3.5%
ロ. 期待運用収益率	3.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年(ただし、在外子会社は5年)

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	金額	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	9,976,113千円	+ 8.0
工業用フェルト	2,231,117千円	+ 0.6
合計	12,207,230千円	+ 6.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	9,898,710千円	+ 6.2	4,977,017千円	+ 1.1
工業用フェルト	2,257,149千円	16.3	1,450,992千円	+ 4.0
仕入商品	561,573千円	3.2	-	-
合計	12,717,433千円	+ 0.9	6,428,009千円	+ 1.7

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	金額	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	9,828,898千円	+ 6.5
工業用フェルト	2,239,294千円	+ 3.5
仕入商品	561,573千円	3.2
合計	12,629,766千円	+ 5.5

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。